

<p>件 名</p>	<p>3 陳情第 6 号 エネルギー基本計画における再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める意見書提出を求める陳情書</p>
<p>陳情要旨</p> <p>気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を2100年までに産業革命から1.5℃上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している二酸化炭素が原因です。第6次エネルギー基本計画の改定は、新型コロナウイルス感染症拡大と気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段です。6次エネルギー基本計画における2030年のエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故から10年経った現在も廃炉の見通しは立たず、処理後もなお汚染されている処理水は海洋放出が決定され、さらに、暮らしを奪われたままの方もたくさんいるなど、原子力発電は高いリスクを伴います。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。</p> <p>日本はエネルギー資源をほぼ100%海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、2050年カーボンニュートラルの実現のためには、第6次エネルギー基本計画において高い目標設定が必要で、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。</p> <p>エネルギー政策の基本は、地域です。脱炭素及び脱原発社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめるよう、町は、国を動かしていく役割があると考え、以下の事項について陳情します。</p> <p>陳情事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国の第6次エネルギー基本計画における2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするよう、国に意見書を提出してください。 2. 巨大なリスクを抱える原子力発電は停止し廃炉に向けた計画を進め、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止する計画とするよう、国に意見書を提出してください。 	

※原文のまま掲載しています。